

# 第56期 定時株主総会招集ご通知

開催日時 2019年 6 月21 日(金曜日)  
午前10時(受付開始 午前9時)

開催場所 小樽経済センタービル7階  
大ホール  
北海道小樽市稲穂2丁目22番1号  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役6名選任の件  
第3号議案 監査役3名選任の件

## 株主総会に当日ご出席いただけない株主さま

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月20日(木曜日)午後5時30分までに到着するようご返送ください。

 **和弘食品株式会社**

証券コード 2813

証券コード 2813  
2019年6月5日

株 主 各 位

北海道小樽市銭函3丁目504番地1  
**和弘食品株式会社**  
代表取締役社長 和 山 明 弘

## 第56期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、当社第56期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月20日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月21日（金曜日）午前10時
2. 場 所 北海道小樽市稲穂2丁目22番1号  
小樽経済センタービル 7階 大ホール  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目 的 事 項  
報 告 事 項
  1. 第56期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第56期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決 議 事 項
  - 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 取締役6名選任の件
  - 第3号議案 監査役3名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

定時株主総会招集に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただいておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

なお、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知の提供書面に記載のもののほか、この連結注記表及び個別注記表として表示すべき事項も含まれております。

後記の、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

和弘食品ウェブサイト

<https://www.wakoushokuhin.co.jp/>

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と認識し、業績動向及び財務体質の強化を考慮しつつ、安定的な配当を維持することを基本方針としております。この方針に基づき、第56期の期末配当につきましては、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金50円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は、40,934,700円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2019年6月24日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため2名を増員し、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	現在の地位及び担当	候補者属性	取締役会 出席回数
1	かず やま あき ひろ 和 山 明 弘	代表取締役 社長	再 任	13回／13回
2	なか じま こう じ 中 島 康 二	専務取締役 営業本部長兼営業部長	再 任	13回／13回
3	ご とう まさ ひろ 後 藤 政 弘	常務取締役 WAKOU USA INC. President	再 任	12回／13回
4	おお むら まこと 大 村 誠	上席執行役員 営業副本部長兼フードサー ビス部長兼札幌支店長	新 任	
5	かせ だ と な ひち 加世田十七七	執行役員 管理本部長兼総務部長兼経 営企画室長	新 任	
6	ひさ まつ ゆき お 久 松 幸 雄	社外取締役	再 任 社 外 独 立	11回／13回



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
1	かずやま あきひろ 和山 明弘 (1957年6月28日生) 在任期間：34年2ヶ月	1981年9月 当社入社 1985年4月 当社取締役 1988年11月 当社常務取締役生産本部長 1991年3月 当社代表取締役副社長兼開発本部長 1996年11月 当社代表取締役社長（現任）	21,200株
再任	取締役候補者とした理由 和山明弘氏は1985年に当社取締役就任以来、30年を超える長きに渡り当社の発展に努めてまいりました。海外進出を自ら主導するとともに、生産本部の強化にも努めており、当社グループにおける経営全般、グローバル事業の管理・監督機能も担っております。今後も当社グループの事業及び経営に関する豊富な経験と実績を活かし取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。		
2	なかじま こうじ 中島 康二 (1952年1月22日生) 在任期間：9年3ヶ月	1974年4月 日清製油(株)（現日清オイリオグループ(株)） 入社 2007年6月 日清サイエンス(株)代表取締役 2009年11月 出向当社顧問 2010年3月 出向当社取締役管理本部長兼経理部長 兼経営企画室長 2018年3月 当社専務取締役 執行役員 営業本部長兼営業部長 兼経営企画室長 2018年6月 当社専務取締役 営業本部長兼営業部長（現任）	2,400株
再任	取締役候補者とした理由 中島康二氏は日清オイリオグループ(株)で業務用関連事業に携わり、同社のグループ企業の代表取締役の経験を有し、当社取締役就任後はこれまでの経験を活かし、販売・マーケティング・ガバナンスにおいて力量を発揮するとともに、新中期経営計画（グロース2020）を企画・推進し、当社グループの発展に寄与しております。今後も当社グループの主に営業面及び経営に関する豊富な経験と実績を活かし取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
3	ごとう まさひろ 後藤 政 弘 (1956年6月30日生) 在任期間：16年3ヶ月	1980年4月 当社入社 2003年3月 当社取締役商品部長兼品質保証部長 2011年3月 当社常務取締役商品部長兼品質保証室長 兼CVS担当 2017年3月 当社常務取締役（現任） （重要な兼職の状況） WAKOU USA INC. President（現任）	2,100株
再任	取締役候補者とした理由 後藤政弘氏は商品開発部門に従事しながら品質保証部門も兼務し、当社グループにおける豊富な経験と商品開発及び品質保証に関する高度な知見を有しております。また、CVS販売部門の基礎を築いております。更に、当社グループのグローバル戦略を牽引する現地法人経営者として海外事業の伸展を図っております。今後も当社グループの主に海外事業及び経営に関する豊富な経験と実績を活かし取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。		
4	おおむら まこと 大 村 誠 (1962年5月7日生)	1981年4月 当社入社 2007年4月 札幌支店長 2009年3月 東京支店長 2017年3月 執行役員 フードサービス部長兼東京支店長 2018年3月 上席執行役員 フードサービス部長兼東京支店 2019年4月 上席執行役員 営業副本部長兼フードサービス部長兼札幌支店長（現任）	900株
新任	取締役候補者とした理由 大村誠氏は当社入社以来、営業部門に従事し、同部門全般に豊富な業務知識と経験を有しており、2017年3月より執行役員フードサービス部長兼東京支店長として適切に職務を遂行していることから、当社取締役として適任であると判断し、新たに取締役候補者いたしました。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
5 新任	加世田十七七 (1965年1月19日生)	1988年4月 (株)北海道拓殖銀行入行 2000年4月 (株)電通北海道入社 2017年7月 当社入社 総務部長兼経営企画室次長 2018年3月 執行役員 管理本部長兼総務部長兼経営企画室次長 2018年6月 執行役員 管理本部長兼総務部長兼経営企画室長(現任)	一株
	取締役候補者とした理由 加世田十七七氏は大手金融機関の経験や広告代理店における管理部門の管理職として豊富な経験を有しており、2018年3月より執行役員管理本部長兼総務部長兼経営企画室次長として適切に職務を遂行していることから、その能力及び知見を経営に活かしていくため、新たに取締役候補者いたしました。		
6 再任 社外 独立	久松幸雄 (1949年10月22日生) 在任期間：4年0ヶ月	1968年4月 (株)北海道銀行入行 1994年7月 同行美しが丘支店長 2004年11月 (株)アスビック集中監視室長 兼本店営業部管理室長 2009年11月 (株)北海道銀行監査部検査役 2013年6月 当社常勤監査役 2015年6月 当社社外取締役(現任)	一株
	社外取締役候補者とした理由 久松幸雄氏は金融機関経験者として培われた企業経営に関する豊富な経験と知識、当社の常勤監査役としての監査業務経験を有しており、幅広い見地から当社の経営全般に的確な助言を頂き、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。		

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 久松幸雄氏は、社外取締役候補者であります。  
3. 久松幸雄氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。  
4. 当社は、久松幸雄氏との間で当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。  
5. 久松幸雄氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。  
6. 再任は、再任候補者であります。  
7. 社外は、社外取締役候補者、独立は株式会社東京証券取引所の定める独立役員である取締役候補者であります。  
8. 在任期間は、本総会終結の時における在任期間を示しております。  
9. 久松幸雄氏は、社外取締役候補者の要件を満たしております。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役3名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	現在の地位	候補者属性	監査役会 出席回数
1	鈴木 雅志	常勤監査役	再 任	8回／8回
2	森 本 清	社外監査役	再 任 社 外	8回／8回
3	森 川 潤 一	社外監査役	再 任 社 外 独 立	8回／8回



候補者番号	氏名 (生年月日) 在任期間	略歴、兼職の状況	所有する当社株式の数
1	鈴木 雅志 (1954年12月9日生) 在任期間：4年0ヶ月	1991年10月 当社入社 1995年4月 当社経理部経理課長 2015年1月 当社内部監査室 2015年6月 当社常勤監査役（現任）	400株
再任	監査役候補者とした理由 鈴木雅志氏は、入社以来、財務・経理部門を担当し、財務・経理に関する豊富な経験と専門知識を有しており、その経歴を通じて培われた見識等を活かし、監査役の職務の執行を適切に監査できるものと判断いたしました。		
2	森本 清 (1943年3月17日生) 在任期間：15年3ヶ月	1961年4月 札幌国税局入局 1998年7月 函館税務署長 2000年7月 札幌国税局課税課第二部長 2001年7月 札幌国税局退職 2001年8月 森本清税理士事務所開設（現任） 2004年3月 当社社外監査役（現任） (重要な兼職の状況) 森本清税理士事務所所長	一株
社外	社外監査役候補者とした理由 森本清氏は、税理士として税務・会計に関する豊富な経験と専門知識を有しており、その経験を通じて培われた見識等を活かし、監査役の職務の執行を適切に監査できるものと判断いたしました。		
3	森川 潤一 (1947年12月8日生) 在任期間：8年0ヶ月	1974年1月 監査法人榮光会計事務所（現EY新日本有限責任監査法人）入所 1991年6月 センチュリー監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）代表社員就任 2010年6月 新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）退任 2010年7月 森川公認会計士事務所開設（現任） 2011年6月 当社社外監査役（現任） (重要な兼職の状況) 森川公認会計士事務所所長 北海道中央バス(株)社外監査役	一株
再任	社外監査役候補者とした理由 森川潤一氏は、公認会計士として財務・会計に関する豊富な経験と専門知識を有しており、その経験を通じて培われた見識等を活かし、監査役の職務の執行を適切に監査できるものと判断いたしました。		
社外			
独立			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 再任は、再任候補者であります。
3. 社外は、社外監査役候補者、独立は株式会社東京証券取引所の定める独立役員である監査役候補者であります。
4. 在任期間は、本総会終結の時ににおける在任期間を示しております。
5. 当社は、各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。社外監査役候補者の再任が承認された場合、当社は各社外監査役候補者と当該契約を継続する予定であります。
6. 森本清氏及び森川潤一氏は、社外監査役候補者の要件を満たしております。

以 上

## (提供書面)

## 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢・個人所得の改善が継続し、個人消費の増加など景気は引き続き穏やかな回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済は、米国の通商政策による貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など不確実な政治情勢などの影響から景気の下振れリスクも懸念されるなど、景気の先行きについては不透明感が増加する状況で推移いたしました。

また、調味料業界におきましては、引き続き原材料価格の上昇、慢性的な労働力不足や雇用環境の改善などを背景とした人件費及び物流費の上昇などで厳しい状況となっております。

こうした状況の中で当社グループは、『継続的な成長に向けた企業基盤の再構築』の方針のもと、抜本的な企業体質・経営体制の改革、意識改革による構造改革に着手するとともに、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力し生産性の向上に向けて、人材の育成や原価管理の強化に注力してまいりました。

##### i 売上高

売上高は、10,219百万円（前期比13.7%増）となりました。

国内市場においては、引き続き外食市場及び中食市場向け業務用調味料の販売が好調に推移し、業務用製品の売上高は前期比17.6%増となり、別添用スープも好調に推移し売上高は前期比3.8%増となりました。加えて、仕入商品の販売も引き続き好調で前期比15.3%増で推移いたしました。

一方、海外子会社においても、国内同様に業務用調味料の販売が好調に推移し前期比45.4%増で推移いたしました。

## ii 営業損益

営業利益は185百万円(前期比272.6%増)となりました。

国内においては、原材料価格の上昇、雇用環境の改善などを背景とした人件費の増加に加え、物流費の上昇が影響したものの、売上の増加と生産効率改善による原価低減により若干の増益となり、海外子会社においては、売上高の拡大による工場稼働率の上昇に伴い製造原価率が低減し損失額が大幅に改善いたしました。この結果、大幅な増益となりました。

## iii 経常損益

経常利益は223百万円(前期比533.7%増)となりました。

その主な要因は、営業損益の記述に加えて営業外損益が影響し増益となりました。

## iv 親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純利益は124百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失37百万円)となりました。

その主な要因は、経常利益の確保により、特別損失及び親会社利益に係る法人税等73百万円を計上したものの、大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度における1株当たり当期純利益は152.17円となりました。

## 部門別売上高

区 分		売 上 高 (百万円)	対 前 期 増 減 率 (%)
製 品	別 添 用	3,468	5.6
	業 務 用	5,665	17.8
	天 然 工 キ ス	214	△3.2
	計	9,348	12.4
商 品 等		870	29.5
合 計		10,219	13.7

(注) 製品とは自社で製造した商品、商品等とは他社から仕入した商品等であります。

## ② 設備投資の状況

当期において実施いたしました設備投資の総額は665百万円であります。

その主なものは、国内生産拠点である北海道工場及び関東工場の製造設備の増設であります。

## ③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。



## (2) 財産及び損益の状況

区 分	第 53 期 2016年 3 月期	第 54 期 2017年 3 月期	第 55 期 2018年 3 月期	第 56 期 (当連結会計年度) 2019年 3 月期
売 上 高 (百万円)	7,083	8,094	8,989	10,219
経 常 利 益 (百万円)	150	63	35	223
親会社株主に帰属する 当期純利益(△は損失) (百万円)	20	△55	△37	124
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (△ は 損 失) (円)	24.73	△67.78	△45.96	152.17
総 資 産 (百万円)	6,752	7,162	7,626	8,311
純 資 産 (百万円)	4,152	4,043	3,899	4,054
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	5,071.93	4,938.43	4,762.49	4,951.92

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(△は損失)は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数で算出しております。
2. 1株当たり当期純利益(△は損失)及び1株当たり純資産額を除き、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益(△は損失)、1株当たり純資産額につきましては、第53期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 な 事 業 内 容
WAKOU USA INC.	480万USドル	100%	各種食品向け調味料、天然エキス等の製造販売

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、成長戦略として国内の業務用調味料市場の開拓、拡大に注力する一方、海外事業に積極的な取組みを行っております。国内事業につきましては、好調な売上高の拡大に対応し、生産能力強化のための人材採用・生産設備の増強を図るとともに、中長期的な成長を目指し、採用した人材の教育はもとより社員の意識・旧来型の関連業務を構造的に変革し、生産性の向上を実現する高収益構造の構築を最優先課題として取り組んでまいります。

また、海外事業につきましては、当社グループの将来を担う柱として、2015年9月に子会社WAKOU USA INC.が米国加州で工場を稼働させてから当期が通年稼働の3年目となりました。ラーメンスープ関連製品をメインに、北米を中心とした業務用調味料市場に対して積極的な事業展開を図っており、売上・利益ともに事業計画を若干上回って推移しております。

一方、依然として初期投資の減価償却費や人件費などの費用負担が重いながらも、売上高の拡大により工場稼働率が上昇した結果、製造原価率の低減によって損失額が大幅に改善しており、現在取り組んでいる中期3ヶ年計画で単年度黒字化達成を目指し取り組んでまいります。

上記を踏まえ、連結業績を支える国内事業の競争力を一層強化し収益基盤の拡大を図るとともに、米国事業の単年度黒字化を一刻も早く実現させるため、日米両国において積極的な事業への取組みを行ってまいります。

#### 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の拡大を通して、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行う事が会社の責務であると考えており、配当に関しましては、長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社では、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当等の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に価格対応力を高め、技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、さらには、今後の事業戦略の展開のために有効投資してまいりたいと考えております。

## (5) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

当社グループは、各種食品向け調味料、天然エキス等を主に製造販売しており、その大半をお客様ブランド名により国内外に供給しております。

これらの当社製品は、北海道の恵まれた天然資源を素材として自社工場でエキス化し、それを各種製品の原料として使用することにより、当社独自の多種多様な「味」を創り、加工食品業界、中食、外食業界等に向けて販売しております。

なお、取扱品目は次のとおりであります。

区 分	主 要 品 目
別 添 用	各種調味料・スープ・たれ類
業 務 用	各種調味料・スープ・たれ類
天 然 エ キ ス	エキス、ブイヨン等（コンブ・ホタテ・カニ・ポーク・チキン等）
商 品 等	メンマ、チャーシュー、コーン等

## (6) 主要な事業所及び工場（2019年3月31日現在）

### ① 当社の主要な事業所及び工場

名 称	所 在 地
本 社	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
札幌支店	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
東京支店	東京都目黒区下目黒2丁目3番23号 大東カカオビル本館3階
東北支店	宮城県仙台市泉区泉中央1丁目10番地の2 泉NSビル2階
大阪支店	大阪府大阪市中央区博労町1丁目7番7号 中央博労町ビル8階
関東工場	茨城県坂東市幸田1282番地1
北海道工場	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
北海道第二工場	北海道紋別郡湧別町北兵村3区529番地11

### ② 子会社

名 称	所 在 地
WAKOU USA INC.	13930 Borate Street, Santa Fe Springs, CA

**(7) 使用人の状況（2019年3月31日現在）****① 企業集団の使用人の状況**

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
236名	11名増

（注）上記使用人以外に嘱託、臨時社員、パートタイマーを雇用しており、最近1年間の平均雇用人員数は70名であります。

**② 当社の使用人の状況**

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
217名	14名増	38.0歳	11.0年

（注）上記使用人数は就業人員であり、他社への出向者及び臨時雇用者数は含んでおりません。

**(8) 主要な借入先の状況（2019年3月31日現在）**

借 入 先	借 入 金 残 高 (千円)
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	758,375
株 式 会 社 北 洋 銀 行	375,000
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	360,000
株 式 会 社 北 陸 銀 行	266,400

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2019年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 1,660,000株

(2) 発行済株式の総数 949,319株

(3) 株主数 1,986名

### (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数（百株）	持株比率（％）
株 式 会 社 和 山 商 店	2,074	25.33
日清オイリオグループ株式会社	1,600	19.54
水 元 公 仁	230	2.80
和 山 明 弘	212	2.58
株 式 会 社 北 陸 銀 行	190	2.32
株 式 会 社 北 海 道 銀 行	142	1.73
斎 藤 大 洲	88	1.07
中 川 な を 子	80	0.98
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	80	0.97
和 弘 食 品 社 員 持 株 会	73	0.89

（注）持株比率は自己株式（130,625株）を控除して計算しております。

## 3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。



## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役（2019年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	和山明弘	営業本部長兼営業部長 WAKOU USA INC. President
専務取締役	中島康二	
常務取締役	後藤政弘	
取締役	久松幸雄	
常勤監査役	鈴木雅志	森本清税理士事務所所長 森川公認会計士事務所所長 北海道中央バス株式会社社外監査役
監査役	森本清	
監査役	森川潤一	

- (注) 1. 取締役久松幸雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役森本清氏及び森川潤一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役鈴木雅志氏及び監査役森本清氏並びに監査役森川潤一氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役鈴木雅志氏は、19年間当社の経理業務を担当しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。
  - ・監査役森本清氏は、税理士として税務及び会計に関する専門的な知見を有しております。
  - ・監査役森川潤一氏は、公認会計士として会計及び財務に関する専門的な知見を有しております。
4. 当社は、久松幸雄氏及び森本清氏並びに森川潤一氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

当事業年度中の取締役の地位・担当等の異動

氏 名	新	旧	異動年月日
中 島 康 二	営業本部長兼営業部長	執行役員 営業本部長兼営業部長 兼経営企画室長	2018年6月20日

## (3) 社外役員に関する事項（2019年3月31日現在）

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	兼 職 先 法 人 等 名	兼 職 の 内 容	関 係
監 査 役	森 本 清	森本清税理士事務所	所長	取引関係はありません
監 査 役	森 川 潤 一	森川公認会計士事務所 北海道中央バス株式会社	所長 社外監査役	取引関係はありません

## ② 当事業年度における主な活動状況

## イ. 取締役会及び監査役会への出席状況

氏 名		取締役会（13回開催）		監査役会（8回開催）	
		出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
取締役	久松幸雄	11回	84.6％	－	－
監査役	森本清	13回	100.0％	8回	100.0％
監査役	森川潤一	13回	100.0％	8回	100.0％

・上記以外に会社法第370条に定める書面決議を3回行っています。

## ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・取締役久松幸雄氏は、主に金融機関管理職経験者の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・監査役森本清氏は、主に税理士としての税務・会計の専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・監査役森川潤一氏は、主に公認会計士としての会計・財務の専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役である久松幸雄氏及び社外監査役である森本清氏及び森川潤一氏は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

#### (4) 取締役及び監査役の報酬等

##### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	人 員 数（名）	報酬等の総額 (千円)	摘 要
取 締 役	4	54,732	(うち社外取締役 1 名 3,607千円)
監 査 役	3	10,545	(うち社外監査役 2 名 3,766千円)
合 計	7	65,277	

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 1989年3月29日開催の第25期定時株主総会において取締役の報酬の年額は150,000千円以内、監査役の報酬の年額は20,000千円以内と決議されております。  
3. 事業年度末の人員は、取締役4名、監査役3名であります。  
4. 当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額9,647千円（取締役4名に対し8,997千円、監査役3名に対し650千円）が含まれております。

##### ロ. 当事業年度において支払った役員退職慰労金

2018年6月20日開催の第55期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

取締役 2 名 29,126千円

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称 EY新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は、法人名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

### (2) 報酬等の額

	支払額 (千円)
①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	16,863
②当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	16,863

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額には、これらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の子会社であるWAKOU USA INC.は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

### (3) 解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は会計監査人が適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。取締役会は、監査役会の当該決定に基づき、会計監査人の解任または不再任にかかる議案を株主総会に提出いたします。



## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

### (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社及び子会社の社員(役員を含む)は、コンプライアンスを実践するための共通の行動基準として、親会社が制定する「企業行動規範、役員・社員行動規範」を遵守いたします。当社は、「企業行動規範、役員・社員行動規範」を当社及び子会社の社員全員(役員を含む)に配布し、コンプライアンスの重要性を周知いたします。また、代表取締役社長が繰り返しその精神を社員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底いたします。
- ② 取締役会は、「取締役会規程」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役の職務執行を監督いたします。さらに各部署の担当取締役は、各部署の長の業務執行を監督することにより、法令・定款に違反する行為の未然防止に努めます。
- ③ 監査役会は、「監査役会規程」に基づきその適切な運営を確保するとともに、常時取締役会へ出席することにより、取締役の職務執行の監督機能の実効性を高めるものとする。また、社外のプロフェッショナルを社外監査役として選任することにより、監督機能の専門性を高めております。
- ④ 内部監査室は、「内部監査規程」に基づきその適切な運営を確保するとともに、主に内部統制監査を実施するものとする。内部監査室は、代表取締役社長直属の組織として、内部監査の独立性を高めるものいたします。
- ⑤ 代表取締役社長は、コンプライアンス担当役員を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告いたします。
- ⑥ コンプライアンスオフィサー及び取締役ならびに監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合には、速やかにコンプライアンス推進委員会に報告する体制を構築します。社員が直接報告することができる報告相談窓口、内部告発窓口を設け、報告・通報を受けたコンプライアンス推進委員会は、その内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施いたします。特に、取締役との関連性が高いなどの重要な問題は、取締役会、監査役会に報告いたします。

なお、報告・通報を行った社員に対し、報告・通報を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止いたします。

- ⑦ 社員の法令・定款違反行為については、コンプライアンス推進委員会から総務部に報告され賞罰委員会に処分の審議を求め、役員の法令・定款違反については、コンプライアンス担当役員が取締役会に具体的な処分を答申します。
- ⑧ 反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切関わりをもたず、また、不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否します。

## (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ管理規程」に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的に記録し、保存します。当社取締役及び監査役は、必要に応じこれらの文書等を閲覧できるものとします。

## (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティー等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

なお、全社リスクの管理に関しては、リスク管理担当取締役を任命し、リスク管理規程の定めるところにより、リスク管理の実施にあたります。

## (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、定例取締役会を原則として月1回開催するほか、時間的合理性を重視すべき場合においては、会社法に定める書面決議制度を積極的に活用し、迅速な意思決定を行います。
- ② 独立性の高い社外取締役を置くことにより、取締役の職務執行に対する監督機能の維持・向上を図ってまいります。
- ③ 取締役会の決定に基づく職務の執行については、「取締役会規程」のほか、「組織規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規程等に則り、それぞれの責任者がその権限に従って行ってまいります。

#### **(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 当社は、当社が定める子会社管理規程に基づく子会社運営において、子会社の経営内容的確に把握するため、必要に応じて関係資料の提出を求めます。
- ② 当社は子会社に、当社が開催する取締役会または経営会議において、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について報告することを求めます。
- ③ 当社は、子会社の経営の自主性および独立性を尊重しつつ、子会社経営の適正かつ効率的な運営に資するため、子会社管理の基本方針および運営方針を策定します。
- ④ 当社は、子会社に対して内部監査を実施し、子会社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保します。
- ⑤ 当社の監査役は、会計監査人及び内部監査室と密接な連携を取り、子会社の監視・監査を実効的かつ適正に行います。
- ⑥ 海外子会社については、当該国の法令等の遵守を優先し、可能な範囲で本方針に準じた体制とします。

#### **(6) 財務報告の信頼性を確保するための体制**

財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制の有効性の評価、かつ内部統制報告書の適切な提出に向け、内部統制システムを構築します。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるよう評価及び是正を行います。

#### **(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役は、内部監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとします。

#### **(8) 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項**

- ① 当該社員の人事に関しては、予め常勤監査役の同意を得るものとします。
- ② 監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して優先して従事するものとします。

**(9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制**

- ① 当社及び子会社の取締役及び社員は、当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により監査役に報告します。
- ② 当社及び子会社の取締役及び社員は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。
- ③ 監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び社員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び社員に周知徹底します。

**(10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

**(11) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 監査役は、代表取締役社長、専務取締役との間の定期的な会合を通じて、監査上の重要事実等について意見交換を行います。
- ② 監査役は、会計監査人、内部監査室と情報・意見交換等を行うための会合を定期的に開催し、緊密な連携を図ります。
- ③ 監査役は、職務の遂行に当たり必要な場合には、弁護士または監査法人等の外部専門家との連携を図ります。

## 7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた当事業年度における実施状況は以下のとおりであります。

- ・ 取締役会を13回（他に書面決議3回）、経営会議を12回開催し、法令に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、当社グループにおける月次の経営実績の分析・対策・評価を検討するとともに法令への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。
- ・ 監査役会を8回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、取締役会及び経営会議等の重要な社内会議に出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の業務執行、法令遵守についての監査及び各取締役や会計監査人、内部監査室等と適宜情報交換を行いました。また、子会社については、監査役監査の実施、会計監査人及び子会社の役職員等との意思疎通及び情報交換を行い、監査役監査の実効性確保に努めました。
- ・ 内部統制評価については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した実施計画に基づき適切に実施いたしました。また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。
- ・ 情報セキュリティ対策については、個人情報を含めた会社の機密情報の漏洩防止を目的として、データ管理方法の厳格化を図りました。また、情報セキュリティ情報をイントラネット等を活用し周知・啓蒙を図っております。
- ・ 当社の内部監査については、内部監査規程に基づき内部監査室が作成した監査計画に則り、適切に実施いたしました。



## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,994,039</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,456,933</b>
現金及び預金	1,310,431	買掛金	1,179,944
受取手形及び売掛金	1,638,310	短期借入金	1,000,000
商品及び製品	570,949	1年内返済予定の長期借入金	401,389
仕掛品	25,542	リース債務	98,951
原材料及び貯蔵品	420,734	未払金	485,233
前払費用	26,555	未払費用	30,311
その他	1,515	未払法人税等	69,789
<b>固定資産</b>	<b>4,317,578</b>	未払消費税等	16,759
<b>有形固定資産</b>	<b>3,664,537</b>	預り金	7,433
建物及び構築物	1,755,016	賞与引当金	167,120
機械装置及び運搬具	744,135	<b>固定負債</b>	<b>800,578</b>
土地	727,238	長期借入金	358,386
リース資産	337,803	リース債務	269,765
建設仮勘定	46,498	役員退職慰労引当金	141,395
その他	53,846	執行役員退職慰労引当金	6,837
<b>無形固定資産</b>	<b>243,967</b>	資産除去債務	23,475
ソフトウェア	58,927	その他	720
ソフトウェア仮勘定	184,695	<b>負債合計</b>	<b>4,257,512</b>
その他	343		
<b>投資その他の資産</b>	<b>409,073</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	123,790	<b>株主資本</b>	<b>4,040,026</b>
出資金	1,010	資本金	1,413,796
破産更生債権等	73	資本剰余金	1,376,644
長期前払費用	1,216	利益剰余金	1,482,371
役員に対する保険積立金	100,178	自己株式	△232,786
繰延税金資産	69,208	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>14,080</b>
敷金及び保証金	64,333	その他有価証券評価差額金	25,755
退職給付に係る資産	45,379	為替換算調整勘定	△11,675
その他	3,956	<b>純資産合計</b>	<b>4,054,106</b>
貸倒引当金	△73		
<b>資産合計</b>	<b>8,311,618</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,311,618</b>

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		10,219,115
売上原価		7,818,336
売上総利益		2,400,779
販売費及び一般管理費		2,215,071
営業利益		185,707
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,194	
受取賃貸料	2,982	
受取保険金	25,509	
その他	12,597	43,284
営業外費用		
支払利息	3,887	
為替差損	1,623	
その他	355	5,866
経常利益		223,125
特別損失		
固定資産除却損	14,965	
ゴルフ会員権評価損	3,631	
減損損失	6,779	25,375
税金等調整前当期純利益		197,749
法人税、住民税及び事業税	85,530	
法人税等調整額	△12,359	73,170
当期純利益		124,579
親会社株主に帰属する当期純利益		124,579

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,413,796	1,376,644	1,398,727	△232,786	3,956,381
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△40,934		△40,934
親会社株主に帰属する当期純利益			124,579		124,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	83,644	－	83,644
当 期 末 残 高	1,413,796	1,376,644	1,482,371	△232,786	4,040,026

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	23,611	△80,971	△57,360	3,899,021
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△40,934
親会社株主に帰属する当期純利益				124,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,143	69,296	71,440	71,440
当 期 変 動 額 合 計	2,143	69,296	71,440	155,084
当 期 末 残 高	25,755	△11,675	14,080	4,054,106

# 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,477,383</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,428,612</b>
現金及び預金	993,933	買掛金	1,155,990
受取手形	124,954	短期借入金	1,000,000
売掛金	1,487,351	1年内返済予定の長期借入金	401,389
商品及び製品	512,341	リース債務	98,951
仕掛品	25,542	未払金	481,059
原材料及び貯蔵品	315,745	未払法人税等	69,789
その他	17,514	未払消費税等	16,759
<b>固定資産</b>	<b>5,990,082</b>	賞与引当金	167,120
<b>有形固定資産</b>	<b>2,530,380</b>	その他	37,553
建物	988,500	<b>固定負債</b>	<b>800,578</b>
構築物	88,272	長期借入金	358,386
機械及び装置	402,263	リース債務	269,765
車両運搬具	5,570	役員退職慰労引当金	141,395
工具、器具及び備品	43,680	執行役員退職慰労引当金	6,837
土地	634,507	資産除去債務	23,475
リース資産	337,803	その他	720
建設仮勘定	29,782	<b>負債合計</b>	<b>4,229,191</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>185,931</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	15,292	<b>株主資本</b>	<b>5,212,518</b>
ソフトウェア仮勘定	170,295	<b>資本金</b>	<b>1,413,796</b>
その他	343	<b>資本剰余金</b>	<b>1,376,644</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,273,769</b>	資本準備金	1,376,542
投資有価証券	123,790	その他資本剰余金	101
関係会社株式	2,865,947	<b>利益剰余金</b>	<b>2,654,863</b>
役員に対する保険積立金	100,178	利益準備金	103,300
繰延税金資産	68,981	その他利益剰余金	2,551,563
敷金及び保証金	63,309	別途積立金	259,000
前払年金費用	45,379	繰越利益剰余金	2,292,563
その他	6,256	<b>自己株式</b>	<b>△232,786</b>
貸倒引当金	△73	<b>評価・換算差額等</b>	<b>25,755</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,467,465</b>	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>25,755</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>5,238,273</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>9,467,465</b>

## 損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		9,390,006
売上原価		7,185,504
売上総利益		2,204,502
販売費及び一般管理費		1,974,048
営業利益		230,453
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,183	
受取賃貸料	2,982	
受取保険金	25,509	
その他	12,597	43,272
営業外費用		
支払利息	3,887	
為替差損	1,553	
その他	355	5,796
経常利益		267,929
特別損失		
固定資産除却損	8,666	
ゴルフ会員権評価損	3,631	
減損損失	6,779	19,077
税引前当期純利益		248,852
法人税、住民税及び事業税	85,441	
法人税等調整額	△12,716	72,725
当期純利益		176,126

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株 資 本 主 計 合 計
		資 本 金 準 備 金	その他 資 本 金 剰 余 金	資 本 金 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 計		
						別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644	103,300	259,000	2,157,371	2,519,671	△232,786	5,077,326
当 期 変 動 額										
剰余金の配当							△40,934	△40,934		△40,934
当 期 純 利 益							176,126	176,126		176,126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	135,192	135,192	－	135,192
当 期 末 残 高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644	103,300	259,000	2,292,563	2,654,863	△232,786	5,212,518

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	23,611	23,611	5,100,937
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△40,934
当 期 純 利 益			176,126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,143	2,143	2,143
当期変動額合計	2,143	2,143	137,335
当 期 末 残 高	25,755	25,755	5,238,273

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

和 弘 食 品 株 式 会 社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柴 本 岳 志 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、和弘食品株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和弘食品株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

和 弘 食 品 株 式 会 社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 下 田 琢 磨 印  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 本 岳 志 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、和弘食品株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月30日

和 弘 食 品 株 式 会 社      監 査 役 会  
 監査役(常勤)    鈴 木   雅   志   ㊞  
 監 査 役    森 本            清   ㊞  
 監 査 役    森 川   潤           ㊞

(注) 監査役森本清、森川潤一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dotted lines.

## 株主総会会場ご案内図

**会 場** 北海道小樽市稲穂2丁目22番1号  
小樽経済センタービル7階 大ホール  
電話 0134-22-1177

**交通機関** JR小樽駅より徒歩3分



(駐車場の準備はいたしておりませんので、ご了承のほどお願い申し上げます。)